

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 19 日現在

機関番号：13601

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2013～2014

課題番号：25885044

研究課題名(和文)長野県における成り立初期小学校社会科のカリキュラム開発

研究課題名(英文)Curriculum Development of Initial Social Studies Education in Nagano Prefecture

研究代表者

篠崎 正典 (SHINOZAKI, Masanori)

信州大学・学術研究院教育学系・助教

研究者番号：80705038

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、長野県における成り立初期小学校社会科のカリキュラム開発の実態の解明であった。1年目は、1945年から1948年にかけての長野県内の公民教育と社会科実践の実態に関わる史料を収集し、分析した。2年目は、1949年から1953年にかけての長野県学習指導要領の編纂過程に関わる史料を収集し、分析した。その結果、信濃教育会教育研究所が文部省教科書局や実験学校と連携して社会科のカリキュラム開発を推進したことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：In this two-year study, I aimed at clarification of curriculum development of Initial Social Studies Education in Nagano prefecture. In the first year, I collected and analyzed historical records about civic education and social studies education from 1945 to 1948. In the second year, I collected and analyzed historical records about the Workbooks of Social Studies in Shinano Kyouikukai and the editing procedure Course of Study for Social Studies in Nagano Prefecture from 1949 to 1953. As a result, A Research Institute for Education in Shinano Kyouikukai were in corporation with the Text-book Bureau of Ministry of Education and Experimental School to promote the curriculum development of Initial Social Studies Education.

研究分野：社会科教育学

キーワード：成り立初期社会科 カリキュラム開発 長野県 小学校

1. 研究開始当初の背景

わが国の社会科教育史では、成立期社会科の理念を一つの完成形態と見なし、その後の社会科教育の史的展開を理念が崩壊していく過程と描いてきた。この問題に対し、制度史・行政史と教科論史・カリキュラム論史の視点から社会科の制度的に成立した過程や昭和 22 年度版社会科学習指導要領の編纂過程と内容構成の検討がなされ、社会科成立の歴史的意義と同時に、成立期社会科が抱えていた問題点も指摘されてきた。

一方で、実践史の視点による研究では、有名な学校や実践者による個別実践、一部の地域における社会科実施の分析が中心になされてきた。そのため、上記のような文部省が進めた社会科研究とその意図が、各学校や地域の実情に合わせてどのように多様な展開がなされたのかについては不明確であり、課題となっている。

本研究は、こうした社会科成立史研究の状況を踏まえ、占領期の長野県を事例として選定した。占領期の長野県では、文部省教科書局教材研究課長である青木誠一郎や社会科学習指導要領編纂の中心となった重松鷹泰、長坂端午、勝田守一、馬場四郎等の指導を受けながら、長野師範学校男子部附属小学校と長野師範学校女子部附属小学校の教師、信濃教育会、郡市教育会、長野県教育委員会、公立学校が一丸となって社会科の普及に尽力した。そのため、長野県は、全国に先駆けて、1948 年度末に地方版社会科教科書（社会科学習帳）、1949 年 9 月末には、長野県版社会科カリキュラムを完成させている。

こうした長野県が文部省教科書局との結びつきが強かったという状況を踏まえて、占領期の長野県における社会科教育の実態を体系的に明らかにした研究は管見の限り存在しない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、全国に先駆けて社会科の実施を推進した長野県における成立期小学校社会科のカリキュラム開発の実態を文部省教科書局との関わりに着目して明らかにすることにある。研究代表者のこれまでの研究で明らかにしてきた文部省教科書局による社会科研究とその意図が、地域で如何に具体化されていったのかを長野県の状況に即して検討するものである。

3. 研究の方法

長野県における成立期小学校社会科カリキュラム開発の実態を解明するために、本研究で掲げた課題は以下の 3 つである。

- a. 1945～1948 年度内における公民教育から社会科への展開過程について、関係史料の収集・整理・分析を通して明らかにする。

具体的には、1946、1947 年度文部省教科書局実験学校に指定された長野師範学校男子部附属小学校による公民教育研究と社会科教育研究の動向、信濃教育会、郡市教育会の新教育研究の動向を踏まえて明らかにする。

- b. 信濃教育会が取り組んだ社会科学習帳の編纂について、関係史料の収集・整理・分析を通して明らかにする。

具体的には、信濃教育会における社会科学習帳の編纂体制と編纂過程、長野師範学校男子部附属小学校による社会科研究の動向とその研究成果との関わりを踏まえて、社会科学習帳編纂の実態を明らかにする。

- c. 長野県版社会科学習指導要領の編纂過程と内容構成の特徴について、関係史料の収集・整理・分析を通して明らかにする。

具体的には、信濃教育会教育研究所の研究員が進めた社会科カリキュラム研究の動向、文部省の事務官をはじめとする指導者の指導とその内容、長野県教育委員会による関わりを踏まえて、長野県版社会科学習指導要領の作成過程と内容構成の特徴について明らかにする。

4. 研究成果

(1) 1 年目の主な研究成果

1 年目は、課題 a と課題 b に取り組んだ。課題 a については、信濃教育会、郡市教育会、長野師範学校男子部附属小学校・長野師範学校女子部附属小学校関係史料を調査し、史料の収集・整理・分析に努めた。

その結果、次の 2 つの事実を発見した。1 つ目は、1945 年末から信濃教育会が進めた新教育研究会や公民教育発表会、長野県内の郡市教育会が進めた新教育研究会において、中心的な指導者の 1 人として文部省教科書局教材研究課長である青木誠一郎が頻りに関わっていたことである。

2 つ目は、1947 年以降に教科学習とその指導法について県内の各郡市教育会において、一会場を選定し研究授業とその検討を行うことを目的とした実際教育研究協議会が開催され、その会の講師として、文部省教科書局の事務官や教科書局実験学校の教官が指導を行っていたことである。特に、社会科の研究が行われた 1947 年度（9～12 月に開催）においては、文部省教科書局からは、長坂端午、上田薫、馬場四郎、文部省教科書局実験学校からは、長野師範学校男子部附属小学校と東京第二師範学校男子部附属小学校の教官が関わり、作業単元の設定の問題について議論を行った。ここでの議論は、文部省で『小学校社会科学習指導要領補説』の編纂中であったという状況や文部省教科書局実験学校

での研究の状況が反映された議論の内容であった。

課題 b については、信濃教教育会による社会科学習帳の編纂に関わる信濃教育会関係史料を収集・整理し、特に編纂体制や編纂過程に着目した分析に努めた。

その結果、これまでの先行研究でも指摘されてきた社会科学習帳の各単元の内容や児童の実態の重視という諸特徴の背景が明らかになった。すなわち、これらの諸特徴の背景には、文部省で進められていた『小学校社会科学習指導要領補説』の編纂状況と県内の学校の社会科学研究の状況、国民学校期の長野師範学校男子部附属小学校で行われた教科研究に関わった教官らを中心とする社会科学習帳の編纂体制が関係していることが明確になった。

これらの成果の一部は、学会発表 1 件と学術論文 3 件として公にした。

(2) 2 年目の主な研究成果

2 年目は、課題 c に取り組んだ。具体的には、信濃教育会教育研究所、長野県教育委員会、各郡市教育会の社会科カリキュラム関係史料を調査し、史料の収集・整理・分析に努めた。

主な成果は、次の 2 点である。1 点目は、『長野県カリキュラム実験試案 社会編』(1949 年)が、1947 年度から進められた信濃教育会教育研究所による社会科カリキュラム研究の成果、文部省教科書局教材研究課長であり、信濃教育会教育研究所の顧問であった青木誠四郎、文部省教科書局の長坂端午、勝田守一や東京教育大学の石山脩平、馬場四郎、梅根悟等の学者の指導や 1948 年度指定文部省教科書局実験学校によるカリキュラム研究の動向を踏まえて検討がなされた上で作成されたものであったことである。また、その際、長野県社会科教育史やカリキュラム史において長野県内における社会科研究の先進校と評価されてきた長野市立若槻小学校、社会科研究の先進地域とされてきた諏訪教育会や下伊那教育会に属する小学校や中学校が、実験学校として関わって社会科研究を進めていたことが明らかになった。

2 点目は、『改訂版 長野県社会科カリキュラム試案 社会編』(1950 年)の編纂は、長野県教育委員会が指定した実験学校(小学校、中学校計 34 校)による『長野県カリキュラム実験試案 社会編』の実験評価と青木誠四郎による学習能力研究の指導が関係していたことである。この実験評価の結果、『長野県カリキュラム実験試案 社会編』では不十分なものであった能力表、要素表、学年目標が明確なものとなり、各単元の指導計画も単元ごとに具体化がなされた。この『改訂版 長野県社会科カリキュラム試案 社会編』は、のちに長野県内の社会科教育実践の形式を作っていくことになる。しかしながら、実験

学校に指定された学校では、この実験評価の研究の影響により、当校が進めていた独自の社会科カリキュラム研究が中断されるという事態を招いたとして、のちに批判的な評価がなされている状況も明らかになった。

これらの成果は、学会発表 1 件として公にする。

(3) 今後の展望

本研究をさらに進展させ、成立期小学校社会科の確立過程を明らかにするための展望として、理論史研究と実践史研究の立場から以下のことが指摘される。

理論史研究としては、長野県内の社会科研究において影響を与えた重要な人物である青木誠四郎の思想を明らかにすることである。青木は、文部省による学習指導要領の編纂、社会科教育関係政策において重要な役割を果たしたばかりでなく、長野県における社会科教育の展開過程においても重要な役割を果たした。青木の思想を明確にすることで、文部省が目指したものが明確になるとともに、長野県社会科教育の展開過程をより明確にすることに繋がると考えられる。

実践史研究としては、長野県内の社会科カリキュラム開発の実態を、本研究で明らかにした長野県版社会科カリキュラムの影響を踏まえて解明することである。長野県版社会科カリキュラムの作成過程で、実験学校や先進校、先進地域でのカリキュラム開発が促進された事実と一方で、学校独自の研究を中断させたという事実がある。このプラス面とマイナス面を踏まえて、長野県内の社会科実践の展開過程をさらに検討することで、成立期小学校社会科の確立過程がより明確になると考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 4 件)

篠崎正典, 1947年度指定文部省教科書局実験学校における低学年社会科の実施過程—長野師範学校男子部附属小学校による社会科から「総合授業」への改編に着目して—, 信州大学教育学部研究論集, 査読有, 第7号, 2014, pp.1-16

篠崎正典, 1948年度文部省教科書局指定実験学校における社会科カリキュラム研究の実態—「文部省実験学校研究発表会」(1949年6月)に参加した社会科担当校の研究成果を手がかりに—, 中等社会科教育研究, 査読有,

第32号, 2014, pp.137-152

篠崎正典, 東京第二師範学校男子部附属小学校の社会科単元指導計画における『小学校社会科学習指導要領補説』(1948)の影響—小山昌一の研究活動の役割に着目して—, 学校教育学研究紀要, 査読有, 第7号, 2014, pp.21-40

篠崎正典, 社会科教育学における理論研究の動向—2013年度の学会誌論文から—, 社会科教育研究, 査読有, 第122号, 2014, p.102-112

〔学会発表〕(2件)

篠崎正典, 戦後初期における長野県版社会科カリキュラムの作成過程と内容構成の特色, 日本カリキュラム学会第26回全国研究大会, 昭和女子大学(東京都), 2015年7月4日

篠崎正典, 社会科成立期における長野師範学校男子部附属小学校における社会科学習能力研究—1949年文部省教科書局実験学校の社会科研究の一端—, 日本社会科教育学会第63回全国研究大会, 山形大学白川キャンパス(山形県), 2013年10月27日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

篠崎 正典 (SHINOZAKI, Masanori)
信州大学・学術研究院・教育学系・助教
研究者番号: 80705038